

議案第 号

## 令和8年度 上島町特別養護老人ホーム事業会計予算

1. 予算総則
2. 歳入歳出予算
3. 地方債
4. 予算に関する説明書  
(1)歳入歳出予算事項別明細書



## 令和8年度 上島町特別養護老人ホーム事業会計予算

令和8年度上島町の特別養護老人ホーム事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 448,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は 44,800千円と定める。

令 和 8 年 3 月 4 日

上島町長 上 村 俊 之

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 介護サービス費収入		273,004
	1 施設介護サービス費収入	256,600
	2 居宅介護サービス費収入	16,400
	3 介護予防サービス費収入	4
4 市町村支出金		1
	1 市町村補助金	1
5 財産収入		11
	1 財産運用収入	11
6 寄附金		100
	1 寄附金	100
7 繰入金		162,460
	1 一般会計繰入金	162,000
	2 基金繰入金	460
8 繰越金		2,014
	1 繰越金	2,014
9 諸収入		10
	1 雑入	10
10 町債		10,400
	1 町債	10,400
歳入合計		448,000

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		362,496
	1 施設管理費	362,496
2 サービス事業費		50,606
	1 施設介護サービス事業費	47,420
	2 居宅介護サービス事業費	3,186
3 基金積立金		112
	1 基金積立金	112
4 公債費		33,147
	1 公債費	33,147
5 予備費		1,639
	1 予備費	1,639
歳 出 合 計		448,000

## 第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1. 介護サービス施設整備事業	11,000	1. 借入先 財務省他  2. 借入方法 普通貸借又は債券発行の方法による。  3. 借入時期 令和8年度、ただし工事又は財政の都合により起債額の全部若しくは一部を翌年度に繰越借入することができる。	年4.0%以内	1. 据置期間、償還期限、償還の方法は、借入先の融資条件による。  2. 必要に応じて繰上償還、償還期限の短縮又は低利債に借り換えすることができる。
計	11,000			

## 予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
  - (1) 総括
  - (2) 歳入
  - (3) 歳出
2. 地方債に関する調書
3. 給与費明細

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護サービス費収入	273,004	271,804	1,200
4 市町村支出金	1	1	0
5 財産収入	11	7	4
6 寄附金	100	100	0
7 繰入金	162,460	146,410	16,050
8 繰越金	2,014	2,068	△54
9 諸収入	10	10	0
10 町債	10,400	27,600	△17,200
歳入合計	448,000	448,000	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 総務費	362,496	361,417	1,079			10,400	20,794	331,302
2 サービス事業費	50,606	52,635	△2,029				50,606	
3 基金積立金	112	107	5					112
4 公債費	33,147	32,593	554					33,147
5 予備費	1,639	1,248	391					1,639
歳出合計	448,000	448,000	0			10,400	71,400	366,200

2 歳 入

(款) 1 介護サービス費収入  
(項) 1 施設介護サービス費収入

(単位：千円)

1	1	介護サービス費収入	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		介護サービス費収入	273,004	271,804	1,200			
	1	施設介護サービス費収入	256,600	254,200	2,400			
	1	介護サービス費収入	189,600	189,600	0	1 介護サービス費収入	179,300	介護サービス費収入 179,300
						2 食事サービス費給付金収入	10,300	食事サービス費給付金収入 10,300
	2	自己負担金収入	67,000	64,600	2,400	1 自己負担金収入	38,500	自己負担金収入 38,500
						2 食事サービス費自己負担金収入	28,500	食事サービス費自己負担金収入 28,500
	2	居宅介護サービス費収入	16,400	17,600	△1,200			
	1	短期入所介護サービス費収入	12,000	13,300	△1,300	1 介護サービス費収入	11,600	介護サービス費収入 11,600
						2 食事サービス費給付金収入	400	食事サービス費給付金収入 400
	2	自己負担金収入	4,400	4,300	100	1 自己負担金収入	2,600	自己負担金収入 2,600
						2 食事サービス費自己負担金収入	1,800	食事サービス費自己負担金収入 1,800
	3	介護予防サービス費収入	4	4	0			
	1	介護予防サービス費収入	2	2	0	1 介護サービス費収入	1	介護サービス費収入 1

(特別養護老人ホーム事業会計)

(款) 1 介護サービス費収入  
 (項) 3 介護予防サービス費収入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						2 食事サービス費給付金収入	1	食事サービス費給付金収入 1
	2	自己負担金収入	2	2	0	1 自己負担金収入	1	自己負担金収入 1
						2 食事サービス費自己負担金収入	1	食事サービス費自己負担金収入 1
4		市町村支出金	1	1	0			
	1	市町村補助金	1	1	0			
						1 サービス事業費市町村補助金	1	社会福祉法人等による利用者負担軽減事業補助金 1
5		財産収入	11	7	4			
	1	財産運用収入	11	7	4			
						1 利子及び配当金	11	基金利子 11
6		寄 附 金	100	100	0			
	1	寄 附 金	100	100	0			
						1 一般寄附金	100	寄附金 100
7		繰 入 金	162,460	146,410	16,050			
	1	一般会計繰入金	162,000	145,800	16,200			
						1 一般会計繰入金	162,000	一般会計繰入金 162,000

(特別養護老人ホーム事業会計)

(款) 7 繰入金  
(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
2		基金繰入金	460	610	△150			
	1	基金繰入金	460	610	△150	1 基金繰入金	460	基金繰入金 460
8		繰越金	2,014	2,068	△54			
	1	繰越金	2,014	2,068	△54			
	1	繰越金	2,014	2,068	△54	1 前年度繰越金	2,014	前年度繰越金 2,014
9		諸収入	10	10	0			
	1	雑入	10	10	0			
	1	雑入	10	10	0	1 雑入	10	雑入 10
10		町債	10,400	27,600	△17,200			
	1	町債	10,400	27,600	△17,200			
	1	介護サービス施設整備事業債	10,400	27,600	△17,200	1 介護サービス施設整備事業債	10,400	特別養護老人ホーム整備事業債 10,400
歳入合計			448,000	448,000	0			

(特別養護老人ホーム事業会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 施設管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
1									
1	総務費	362,496	361,417	1,079	31,194	331,302			
1	施設管理費	362,496	361,417	1,079	31,194	331,302			
1	一般管理費	362,496	361,417	1,079	介護サービス費収入 20,794 町債 10,400	331,302			
							1 報 酬	30,145	非常勤職員報酬 3,360 嘱託医師報酬 3,360 パートタイム会計年度任用職員報酬 26,785 パートタイム会計年度任用職員報酬 26,785
							2 給 料	140,068	一般職給 131,944 フルタイム会計年度任用職員給料 8,124
							3 職員手当等	116,671	扶養手当 5,886 住居手当 2,730 通勤手当 1,511 時間外勤務手当 7,351 管理職手当 1,080 一般職期末手当 30,015 勤勉手当 25,402 管理職員特別勤務手当 108 特殊勤務手当 8,496 退職手当負担金 22,431 会計年度任用職員期末手当 4,709 会計年度任用職員通勤手当 24 会計年度任用職員時間外勤務手当 688 会計年度任用職員特殊勤務手当 444 会計年度任用職員退職手当負担金 1,382 会計年度任用職員勤勉手当 4,414
							4 共 済 費	54,120	一般職共済組合負担金 47,564 会計年度任用職員社会保険料等 3,156 労働保険料 396 会計年度任用職員共済組合負担金 3,004
							7 報 償 費	63	入所検討委員会報償金 63

(特別養護老人ホーム事業会計)

(款) 1 総務費  
(項) 1 施設管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						8 旅 費	187	費用弁償 普通旅費 114 73
						10 需 用 費	2,605	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料 564 303 1,000 738
						11 役 務 費	3,757	通信運搬費 手数料 保険料 291 3,034 432
						12 委 託 料	2,995	保守点検委託 昇降機保守点検 介護・給食システム保守 業務委託 衛生害虫等防除業務 白蟻防除業務 AED管理業務 2,420 961 1,459 575 159 344 72
						13 使用料及び 賃借料	415	事務機器リース料等 415
						14 工事請負費	10,560	単独工事請負費 特殊浴槽機整備事業 10,560 10,560
						17 備品購入費	137	PHS簡易型携帯電話 137
						18 負担金補助 及び交付金	728	負担金 老人福祉施設協議会 職員研修参加等 インフルエンザ予防接種及び健康診断 (職員等) 補助金 職員資格取得等助成金 628 253 231 144 100 100
						26 公 課 費	45	自動車重量税 45

(特別養護老人ホーム事業会計)

(款) 2 サービス事業費  
 (項) 1 施設介護サービス事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2	サービス事業費	50,606	52,635	△2,029	50,606			
1	施設介護サービス事業費	47,420	49,182	△1,762	47,420			
1	介護サービス事業費	47,420	49,182	△1,762	介護サービス費収入 47,420			
						7 報 償 費	20	イベント記念品 20
						10 需 用 費	45,504	消耗品費 9,169 光熱水費 13,524 修繕料 500 食糧費 60 賄材料費 21,742 医薬材料費 509
						11 役 務 費	680	手数料 680
						13 使用料及び賃借料	786	寝具カバー等リース料 735 健康診断用渡航料 51
						17 備品購入費	430	介護用備品 430

(特別養護老人ホーム事業会計)

(款) 2 サービス事業費  
 (項) 2 居宅介護サービス事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 居宅介護サービス事業費	3,186	3,453	△267	3,186				
1 短期入所介護サービス事業費	3,186	3,453	△267	介護サービス費収入 3,186				
						10 需用費	3,104	消耗品費 480 光熱水費 1,000 賄材料費 1,624
						13 使用料及び賃借料	82	寝具カバー等リース料 82

(特別養護老人ホーム事業会計)

(款) 3 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3	基金積立金	112	107	5		112		
1	基金積立金	112	107	5		112		
1	基金積立金	112	107	5		112		
						24 積 立 金	112	基金積立金 112

(特別養護老人ホーム事業会計)

(款) 4 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明	
				特定財源	一般財源	区分	金額		
4									
	公債費	33,147	32,593	554		33,147			
1	公債費	33,147	32,593	554		33,147			
	1 元 金	30,185	29,734	451		30,185			
							22 償還金利息及び割引料	30,185	長期債償還元金 30,185
	2 利 子	2,962	2,859	103		2,962			
							22 償還金利息及び割引料	2,962	長期債償還利子 2,962

(特別養護老人ホーム事業会計)

(款) 5 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5								
	予備費	1,639	1,248	391		1,639		
1	予備費	1,639	1,248	391		1,639		
	1 予備費	1,639	1,248	391		1,639		
						29 予備費	1,639	
歳 出 合 計		448,000	448,000	0	81,800	366,200		

(特別養護老人ホーム事業会計)

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在見込額	当 該 年 度 増 減 見 込		当該年度末現在高見込
			当該年度借入見込	当該年度償還見込	
1. 普 通 債					
① 文 教					
② 消 防					
③ 民生・保健・衛生					
④ 土 木					
⑤ 農 林 水 産					
⑥ 公 営 住 宅					
⑦ 社会及び労働					
⑧ 情 報					
⑨ そ の 他					
2. 災 害 復 旧					
① 土 木					
② 農 林 水 産					
③ そ の 他					
3. そ の 他	193,679	191,546	10,400	30,185	171,761
① 辺 地 対 策 債			5,200		5,200
② 介護サービス事業債	193,679	177,746	5,200	30,185	152,761
③ そ の 他		13,800			13,800
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
合 計	193,679	191,546	10,400	30,185	171,761

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職 (1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(20) 41	26,785	140,068	92,858	259,711	53,724	313,435	退職手当 23,813
前年度	(19) 41	23,996	134,024	87,919	245,939	50,785	296,724	退職手当 22,785
比 較	(1)	2,789	6,044	4,939	13,772	2,939	16,711	1,028

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手 当	管理職員 特別勤務 手当	期末勤勉 手当	時間外勤 務手当	宿日直手 当	児童手当	特殊勤務 手当	休日勤務 手当	単身赴任 手当	計
	本年度		5,886	2,730	1,535	1,080	108	64,540	8,039			8,940		
前年度		5,712	2,732	1,309	600	60	60,639	7,927			8,940			87,919
比 較		174	▲ 2	226	480	48	3,901	112						4,939

※職員数の欄の( )内は、パートタイム会計年度任用職員の数(外書き)である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	38		131,944	82,579	214,523	47,564	262,087	退職手当 22,431
前年度	39		128,717	79,775	208,492	46,044	254,536	退職手当 21,882
比 較	▲ 1		3,227	2,804	6,031	1,520	7,551	549

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手 当	管理職員 特別勤務 手当	期末勤勉手 当	時間外勤 務手当	宿日直手 当	児童手当	特殊勤務 手当	休日勤務 手当	単身赴任 手当	計
	本年度	5,886	2,730	1,511	1,080	108	55,417	7,351			8,496			82,579
	前年度	5,712	2,732	1,309	600	60	53,355	7,439			8,568			79,775
	比 較	174	▲ 2	202	480	48	2,062	▲ 88			▲ 72			2,804

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(20) 3	26,785	8,124	10,279	45,188	6,160	51,348	退職手当 1,382
前年度	(19) 2	23,996	5,307	8,144	37,447	4,741	42,188	退職手当 903
比 較	(1) 1	2,789	2,817	2,135	7,741	1,419	9,160	479

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手 当	管理職員 特別勤務 手当	期末勤勉 手当	時間外勤 務手当	宿日直手 当	児童手当	特殊勤務 手当	休日勤務 手当	単身赴任 手当	計
	本年度			24			9,123	688			444			10,279
	前年度						7,284	488			372			8,144
	比 較			24			1,839	200			72			2,135

※職員数の欄の( )内は、パートタイム会計年度任用職員の数(外書き)である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	6,044	給与改定に伴う増減分 4,861		
		昇給等に伴う増加分 800		
		その他の増減分 383	職員構成の変動等に伴う増減分 383千円	

職員手当	4,939	制度改正に伴う増減分	3,010	期末手当 勤勉手当	} 3,010千円
		その他の増減分	1,929	職員構成の変動等に伴う増減分 扶養手当 住居手当 通勤手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当	174千円 ▲ 2千円 226千円 480千円 } 891千円 112千円 48千円

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たりの給与

給料表区分		行政職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二) (技能労務職)	再任用	会計年度任用職員
令和8年4月1日 現在	平均給料月額(円)	288,158	299,100	298,080	266,900		222,633
	平均給与月額(円)	395,782	303,300	369,161	281,160		256,740
	平均年齢(歳)	45	42	44	49		47
令和7年4月1日 現在	平均給料月額(円)	274,415	287,300	289,960	250,200		221,100
	平均給与月額(円)	315,446	291,500	330,500	266,900		236,600
	平均年齢(歳)	43	41	46	47		52

(イ) 初任給

・一般会計と同様のため省略

(ウ) 級別職員数

給料表区分		行政職(一)		医療職(二)		医療職(三)		行政職(二) (技能労務職)		会計年度任用職員	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年4月1日 現在	1級	14人	48%							(20)	(100)
	2級	7	24	1	100	5	100	2	67	3人	100%
	3級	6	21					1	33		
	4級	1	3								
	5級	1	3								
	6級										
	再										
計	29	100	1	100	5	100	3	100	(20)	(100)	
令和7年4月1日 現在	1級	14人	48%			1人	20%			(19)	(100)
	2級	8	28	1	100	4	80	3	75	2	100
	3級	6	21					1	25		
	4級										
	5級	1	3								
	6級										
	再										
計	29	100	1	100	5	100	4	100	(19)	(100)	

(エ) 期末手当、勤勉手当 (オ) その他の手当は一般会計と同様のため省略  
 ※職員数の欄の( )内は、パートタイム会計年度任用職員の人数(外書き)である。